

クーデター未遂から1年のトルコの今

～強権姿勢は不変、景気底入れの動きも先行きの不透明感は根強い～

発表日：2017年7月19日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年7月にトルコ軍の一部によるクーデター未遂から1年が経過した。その後のトルコは、エルドアン政権による非常事態宣言の下で大量の公務員が公職追放の粛清を受ける事態が続く。また、今年4月には憲法改正を巡る国民投票が可決され、エルドアン大統領の下で「長期政権」が視野に入る。与党AKP主導による「イスラム主義」と国是の「世俗主義」が国論を二分するなか、政権は「大統領侮辱罪」の濫用などで対応して欧州との関係悪化も懸念されるが、エルドアン政権による強権姿勢は今後も一段と強まるであろう。
- 足下のトルコ経済は、外部環境の改善に伴う輸出と観光関連に回復感が出るなか、政権による拡張的な財政政策が下支えする形で回復感を強めている。ただし、雇用環境の回復は道半ばである上、インフレ率は高止まりしており、財政による景気押し上げ効果も早晚剥落が懸念される。昨年来下落基調を強めたリラ相場は年明け以降一転して底堅い展開が続いているが、トルコ独自の材料は見当たらず外部環境に左右されやすい。よって、先行きへの不透明感が山積するなかではリラ相場は上値が重い展開が続くであろう。
- 昨年7月にトルコ軍の一部が主導する形で発生したクーデター未遂事件から丸1年が経過した。その後のトルコはエルドアン大統領を中心とする政府が主導する形で非常事態宣言が発令され、その後も延長が繰り返されたことで1年以上に亘り非常事態宣言が続く異常事態となっている（大国民議会は今月19日から3ヶ月に亘る再延長を承認済）。また、非常事態宣言の下ではクーデター未遂事件に関わったとして、軍関係者のみならず司法関係者のほか、警察官や地方自治体幹部など大量の公務員が公職追放処分を受けるなど、大規模な粛清を展開している。今年4月には、同国建国以来「儀礼的な存在」とされてきた大統領を「実権型」に変更することなどを柱とする憲法改正に関連する国民投票が行われ、過半数の賛成票を得たことでエルドアン大統領への権力集中が名実ともに進んでいる。国民の多数が憲法改正を受け入れた背景には、地方部を中心に「イスラム主義」を掲げる政権与党の公正発展党（AKP）に対する人気が高いことに加え、上記のクーデター未遂事件後のエルドアン政権による迅速な事態収拾の動きが国民からの政権支持に繋がった可能性も指摘されている。他方、エルドアン政権による大規模粛清も辞さない強権的な政治姿勢は、元来からリベラルな風土にある首都アンカラや最大都市イスタンブールをはじめとする都市部を中心に反発を招いており、国民投票においても大都市部などで反対票が過半を占めたことにも現れている。ここ数年、欧米などを中心に様々な国において、国を二分する論争が相次いで表面化しているが、トルコにおいては独立以来の国是とされてきた「世俗主義（政教分離）」と与党AKPが掲げる「イスラム主義」が国を二分する事態となっている。ただし、憲法改正に伴いエルドアン大統領の権限強化が進んでおり、2019年に予定される次期大統領選を経る形でエルドアン政権の「長期化」が視野に入るなか、エルドアン大統領はこれまでの慣例を次々と破る動きをみせている。エルドアン大統領は就任後、政治的中立の観点から与党AKPを離党したものの（実態としては「院政」を敷く形で党をリードしていた）、今年5月の臨時党大会で党首に返り咲いたことで、国是とされてきた政教分離が有名無実化しつつある。さらに、クーデター未遂後には「大統領侮辱罪」の濫用によって野党政治家や反政府系メディア関係者に対する締め付けを強化しているほか、その対象についても、抗議活動を扇動したとの理由で外

国人活動家にも広げる動きをみせている。エルドアン大統領就任後だけでも「大統領侮辱罪」の適用対象となった事案は 2000 件を雄に上回るなど異常な水準で濫発されており、こうした姿勢に欧州諸国などを中心に反発の動きが広がっている。国民投票の前には、トルコ政府がオランダやドイツなどに居住するトルコ系住民を対象に企画した集会が禁止、ないし中止に追い込まれるなど、トルコとの関係悪化が表面化する事態もみられた。他方、欧州各国にとってトルコは中東などからの移民の「防波堤」の役割を担うなど協力関係にあるため関係悪化は避けたいとの思惑もあり、エルドアン政権にとってはすべてが「政治的駆け引き」の材料になりやすい側面がある。さらに、エルドアン政権は今月に入って以降も 7000 人超を免職するなど粛清の手を緩めないほか、欧州諸国が懸念する死刑制度の復活を示唆する姿勢をみせている。欧州諸国はトルコに対する反発を強めることは予想されるが、難民問題が「人質」となるなかで経済制裁など強力な対抗措置に訴えることが出来ないため、エルドアン政権の強権姿勢は今後も不可逆的に進むことは避けられないであろう。

- 他方、足下のトルコ経済については「表面上」は景気回復に向けた足取りを強めていると捉えられる。上述のクーデター未遂直後は、エルドアン政権による様々な形での「弾圧」が経済活動の足を引っ張る事態を招いたものの、そうした景気の下振れは一時的なものに留まっている。昨年来の世界経済は欧米など先進国を中心とする景気拡大が続いたこともあり、トルコにとっては輸出の半分以上を占める欧州経済の拡大は外需の追い風となったほか、国際金融市場における通貨リラ安の進展は輸出競争力の押し上げに繋がったと考えられる。また、隣国シリアでの対 I S（通称「イスラム国」）戦闘を巡りロシアとの関係が悪化したことで、一時は観光客数が大きく落ち込む事態に見舞われたものの、その後は急速に両国関係が改善したほか、足下では EU などからの観光客数にも回復の動きが出ており、GDP の 1 割強とされる観光関連産業の押し上げに繋がっている。さらに、エルドアン政権はクーデター未遂事件を期に疲弊した自国経済の建て直しを図るべく、家計部門に対して家電及び家具といった耐久消費財の購入に対する税の減免措置のほか、中小企業を対象とする与信拡大に向けて信用補償基金の大幅拡充を行っており、財政出動を柱とする景気押し上げ策を実施した。この結果、昨年末にかけてトルコ経済は文字通り「V 字回復」を果たすことに成功したほか、年明け以降もプラス成長を維持する展開となっている一方、一連の景気刺激策によって個人消費をはじめとする内需の「先喰い」が生じている可能性は高い。足下における銀行部門の家計部門及び企業部門向けローン残高の伸びは前年比ベースで高い伸びをみせているものの、早くも勢いに陰りがみられるなど、一時的に押し上げられたものに過ぎない可能性がある。なお、足下では製造業を中心に景況感が急速に回復しており、過去数年に亘って下落トレンドが続いてきた状況を脱する動きもみられ、その内訳についても内・外需双方の要因で改善が促されるなど、生産拡大に向けた裾野が広がっているように見える。その一方、昨年末を底に改善の動きをみせてきた消費者信頼感につ

図 1 製造業 PMI の推移



図 2 消費者信頼感指数の推移



いては、早くも頭打ちを示唆する動きがみられる。また、足下の雇用環境は最悪期を過ぎつつあるが依然として雇用機会の拡大に時間を要する状況は変わらず、ピークアウトの兆しが出つつあるインフレ率も高止まりしており、家計部門の置かれている環境は厳しい。さらに、足下の景気はエルドアン政権が主導する拡張的な財政政策が後押しするなか、外部環境の改善に伴う輸出及び観光関連産業が中心であるなど、息の長い自律的な景気回復に繋がるかは極めて不透明である。エルドアン政権は憲法改正を通じて労働法制や税制などを巡る構造改革を前進させる方針を国内外に示しているが、現状の景気対策が「バラ撒き」に終始していることを勘案すれば、多くの国民に「痛み」を伴う構造改革には及び腰となることが懸念される。その一方、ここ数年はエルドアン大統領周辺から中銀に対して金融緩和を求める姿勢が強まるなど、その独立性に疑義が生じ得る状況が続いている。これまでのところは中銀が「裏口から引き締めを実施する」など、一見すると極めて分かりにくい政策対応を繰り返すことで圧力を凌ぐ展開が続いているが、足下ではインフレ率がピークアウトしつつあることから、今後は大統領周辺による圧力が一段と強

まることも予想される。昨年以降の通貨リラ相場は、クーデター未遂事件などを発端とする政治を巡る不透明感に加え、年末にかけては米大統領選でのトランプ氏勝利に伴い米ドル高圧力が強まったことなどを材料に主要通貨に対して下落基調を強めてきたものの、年明け以降は米ドル安に転じていることなどを受けて底堅い展開が続いている。ただし、足下のリラ相場の底堅さはトルコを基点にした材料に拠るものではなく、外部環境によって左右されやすい状況にあることは変わりがない。当面のトルコ経済は財政政策などによる下支えが見込まれ、リラ相場にとっても底堅い展開となる可能性はあるが、先行きについては不透明要因が山積しており、引き続き上値の重い展開となることは避けられないであろう。

図3 リラ相場(対ドル、円)の推移



以 上